



福島医発第 3272 号 (地)
平成 28 年 3 月 11 日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会

会長 松 田 峻一良
(公印省略)

東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する
財政支援の延長等について

東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に係る利用者負担および保険料の減免に対する財政支援につきましては、平成 27 年 3 月 7 日付け福島医発第 3287 号 (地)「東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する財政支援の延長等について」等にてご連絡申し上げたとおり、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国による避難指示等の対象地域等ならびに東日本大震災による被災地域においては、利用者負担および介護保険の保険料に係る財政支援等が継続されてきたところです。

今般、厚生労働省より各都道府県行政に対して平成 28 年度においても当該財政支援等について継続する旨の事務連絡が発出された旨、日本医師会より通知がありましたのでご連絡申し上げます。

当該財政措置等の具体的な取扱いとは下記のとおりとされておりますが、介護保険事業所におかれましては、利用者が提示する利用者負担額軽減支援事業対象者認定票または利用者負担免除証明書をご確認の上ご対応をお願いいたします。

1. 帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等の被保険者（東日本大震災発生後に他市区町村へ転出した者を含む。以下同じ）について

①財政支援

利用者負担免除措置：平成 29 年 2 月 28 日まで延長
保険料減免措置 ：平成 29 年 3 月分まで延長

②利用者負担額軽減支援事業対象者認定票（以下、「認定票」）

(1) 全域が帰還困難区域等である町村※₁に住居を有する被保険者については、引き続き被保険者証の提示を認定票の提示に代えることができる。

(※1 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)

(2) 上記以外の帰還困難区域等に住所を有していた者（現に住所を有する者も含む。）については、平成 29 年 2 月 28 日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。

(3) 旧避難指示区域等に住所を有していた者（上位所得者層を除く。現に住所を有する者も含む。）については、平成 28 年 7 月 31 日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。なお、所得判定の結果、引き続き免除対象となる者については、平成 29 年 2 月 28 日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。

2. 平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の被保険者（東日本大震災発生後に他市区町村へ転出した者を含む。以下同じ）

①財政支援

利用者負担免除措置：平成 29 年 2 月 28 日まで延長

（ただし上位所得者層の被保険者については、平成 28 年 9 月 30 日まで）

保険料減免措置：平成 29 年 3 月分まで延長

（ただし上位所得者層の被保険者については、平成 28 年 9 月分まで）

②利用者負担額軽減支援事業対象者認定票（以下、「認定票」）

当該区域に住所を有していた者（現に住所を有する者も含む。）については、平成 28 年 9 月 30 日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。なお、所得判定の結果、引き続き免除対象となる者については、平成 29 年 2 月 28 日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。

上記 1、2 の②認定票の交付は、利用者免除証明書（有効期限の取り扱いを認定票と同様とする場合に限る。）の交付をもって代えることができる。

また、財政支援に関し、平成 27 年度は、利用者負担又は保険料の減免額の 10 分の 9 に相当する額は介護保険災害臨時特例補助金の対象、10 分の 1 に相当する額は特別調整交付金の対象として交付されるが、平成 28 年度も同様の取扱いとする予定とのこと。なお、特別調整交付金による交付対象額について、平成 28 年 4 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に係る利用者負担又は保険料の減免額は平成 28 年度の特別調整交付金の交付対象とし、平成 29 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日までの間に係る利用者負担または保険料の減免額は平成 29 年度の特別調整交付金の交付対象となる予定。

3. 避難指示等対象被保険者以外の被災した被保険者及び平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者について

①財政支援について

避難指示等対象被保険者以外の被災した被保険者に対しては平成 28 年 4 月以降も、平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者については平

成 28 年 10 月以降、利用者負担または保険料の減免を行う場合であって、その減免額が交付基準を満たす場合は、減免額の 8 割以内の額が特別調整交付金の交付対象となる予定。

なお、上記の財政支援の対象となる保険者が、引き続き平成 29 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日までの間、利用者負担または保険料の減免を行う場合であって、その減免額が交付基準を満たす場合は、減免額の 8 割以内の額が平成 29 年度の特別調整交付金の交付対象となる予定。

②利用者負担免除証明書

引き続き、有効期限が更新された利用者負担免除証明書のみを有効なものとして取り扱う。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますとともに、貴会会員への周知方よろしくお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月 4 日

都道府県医師会

介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事

鈴木 邦彦



東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する
財政支援の延長等について

東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に係る利用者負担および保険料の減免に対する財政支援につきましては、平成 27 年 3 月 3 日付(介 161)「東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する財政支援の延長等について」等にてご連絡申し上げましたとおり、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国による避難指示等の対象地域等ならびに東日本大震災による被災地域においては、利用者負担および介護保険の保険料に係る財政支援等が継続されてきたところであります。

今般、厚生労働省より各都道府県行政に対して平成 28 年度においても当該財政支援等について継続する旨の事務連絡が発出されましたのでご連絡申し上げます。

当該財政措置等の具体的な取扱いはおおりのとおりとされておりますが、介護保険事業所におかれましては、利用者が提示する利用者負担額軽減支援事業対象者認定票または利用者負担免除証明書をご確認の上ご対応をお願いいたします。

1. 帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等の被保険者（東日本大震災発生後に他市区町村へ転出した者を含む。以下同じ）について

①財政支援

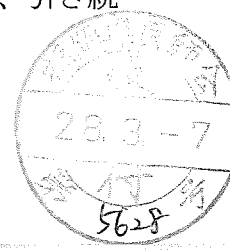
利用者負担免除措置 : 平成 29 年 2 月 28 日まで延長

保険料減免措置 : 平成 29 年 3 月分まで延長

②利用者負担額軽減支援事業対象者認定票（以下、認定票）

- (1) 全域が帰還困難区域等である町村※1 に住居を有する被保険者については、引き続き被保険者証の提示を認定票の提示に代えることができる。

(※1 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)



- (2) 上記以外の帰還困難区域等に住所を有していた者（現に住所を有する者も含む。）については、平成29年2月28日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。
- (3) 旧避難指示区域等に住所を有していた者（上位所得者層を除く。現に住所を有する者も含む。）については、平成28年7月31日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。なお、所得判定の結果、引き続き免除対象となる者については、平成29年2月28日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。

2. 平成27年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の被保険者（東日本大震災発生後に他市区町村へ転出した者を含む。以下同じ）

①財政支援

利用者負担免除措置：平成29年2月28日まで延長

（ただし上位所得者層の被保険者については、平成28年9月30日まで）

保険料減免措置：平成29年3月分まで延長

（ただし上位所得者層の被保険者については、平成28年9月分まで）

②利用者負担額軽減支援事業対象者認定票（以下、認定票）

当該区域に住所を有していた者（現に住所を有する者も含む。）については、平成28年9月30日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。なお、所得判定の結果、引き続き免除対象となる者については、平成29年2月28日までの間のいずれかの日の有効期限が印字された認定票を交付。

上記1、2の②認定票の交付は、利用者免除証明書（有効期限の取り扱いを認定票と同様とする場合に限る。）の交付をもって代えることができる。

また、財政支援に関し、平成27年度は、利用者負担又は保険料の減免額の10分の9に相当する額は介護保険災害臨時特例補助金の対象、10分の1に相当する額は特別調整交付金の対象として交付されるが、平成28年度も同様の取扱いとする予定とのこと。なお、特別調整交付金による交付対象額について、平成28年4月1日から同年12月31日までの間に係る利用者負担又は保険料の減免額は平成28年度の特別調整交付金の交付対象とし、平成29年1月1日から同年3月31日までの間に係る利用者負担または保険料の減免額は平成29年度の特別調整交付金の交付対象となる予定。

3. 避難指示等対象被保険者以外の被災した被保険者及び平成27年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者について

①財政支援について

避難指示等対象被保険者以外の被災した被保険者に対しては平成28年4月以降も、平成27年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者については平成28年10月以降、利用者負担または保険料の減免を行う場合であって、その減免額が交付基準を満たす場合は、減免額の8割以内の額が特別調整交付金の交付対象となる予定。

なお、上記の財政支援の対象となる保険者が、引き続き平成29年1月1日から同年3月31日までの間、利用者負担または保険料の減免を行う場合であって、その減免額が交付基準を満たす場合は、減免額の8割以内の額が平成29年度の特別調整交付金の交付対象となる予定。

②利用者負担免除証明書

引き続き、有効期限が更新された利用者負担免除証明書のみを有効なものとして取り扱う。

つきましては貴会におかれましても本内容をご了知いただき、ご協力方よろしくご高配のほどお願い申し上げます。

(添付資料)

- ・「東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する財政支援の延長等について」の送付について
(平28.2.24 老介発0224 第1号 厚生労働省老健局介護保険計画課長通知)



老介発0224第1号
平成28年2月24日

公益社団法人日本医師会
常任理事 鈴木 邦彦 殿

厚生労働省老健局介護保険計画課長



「東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する財政
支援の延長等について」の送付について

日頃より、介護保険制度の円滑な実施に御尽力いただきまして厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきましては、別添の事務連絡を平成28年2月23日付けで各都道府県宛て送付いたしましたので、その趣旨を御了知いただきますようお願いいたします。

また、傘下会員に対する周知につきましてもご配慮賜りますようお願いいたします。

事 務 連 絡
平成 28 年 2 月 23 日

各都道府県介護保険主管部（局）御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する
財政支援の延長等について

平成 27 年度における東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担及び保険料（以下「利用者負担等」という。）の減免措置の取扱い等については、「東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置に対する財政支援の延長等について」（平成 27 年 2 月 18 日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）、「平成 27 年度介護保険災害臨時特例補助金の取扱いについて」（平成 27 年 11 月 12 日付け老発 1112 第 1 号厚生労働省老健局長通知。以下「11 月局長通知」という。）、「平成 27 年度における介護保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令第 7 条第 3 号の規定に基づく特別調整交付金（介護保険の財政又は介護保険事業の安定的な運営に影響を与える場合その他のやむを得ない特別の事情がある場合）の交付基準について」（平成 27 年 12 月 7 日付け老発 1207 第 13 号厚生労働省老健局長通知。以下「12 月局長通知」という。）等において、お示ししているところです。

平成 28 年度予算案によれば、帰還困難区域等（注 1）、上位所得層（注 2）を除く旧避難指示区域等（注 3）及び平成 27 年度中に新たに区域指定が解除された旧避難指示解除準備区域（注 4）における被保険者（以下避難指示等対象被保険者という。）の利用者負担等の減免措置に対する財政支援の期間は別紙 1 のとおりとなるとともに、上記以外の東日本大震災による被災地域における被保険者の利用者負担等の減免措置に対する財政支援の取扱いについては、別紙 2 のとおりとなりますので、管内市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）等に周知を図るようお願いいたします。

なお、利用者負担免除証明書の取扱いについては、別添のリーフレットにより周知いただくようお願いいたします。

別紙 1 避難指示等対象被保険者の取扱いについて

1 各区域等の被保険者の取扱い

(1) 利用者負担免除措置（利用者負担額軽減支援事業）に対する財政支援

①帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等の被保険者（東日本大震災発生後に他市区町村へ転出した者を含む。以下同じ。）

平成 29 年 2 月 28 日まで延長する予定である。

②平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の被保険者（東日本大震災発生後に他市区町村へ転出した者を含む。以下同じ。）

平成 29 年 2 月 28 日まで延長（ただし、上位所得層については、平成 28 年 9 月 30 日まで）とする予定である。

なお、平成 28 年 3 月 1 日以降の利用者負担免除措置の具体的な取扱いについては、11 月局長通知の別紙「平成 27 年度介護保険災害臨時特例補助金取扱要領」（以下「取扱要領」という。）の別記「利用者負担額軽減支援事業」と同様の対応を予定しているが、詳細については追って通知する。

(2) 保険料減免措置に対する財政支援

①帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等の被保険者

平成 29 年 3 月分まで延長する予定である。

②平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の被保険者

平成 29 年 3 月分まで延長（ただし、上位所得層については、平成 28 年 9 月分まで）とする予定である。

なお、平成 27 年度分の保険料の減免措置について、平成 27 年度末に被保険者資格を取得したこと等により平成 28 年 4 月以降に普通徴収の納期限が到来するものについても、その全額を財政支援する予定である。

(3) 財政支援の財源について

(1)及び(2)の措置をとった場合の財政支援について、平成 26 年度まではその全額を介護保険災害臨時特例補助金の対象としてきたところであるが、平成 27 年度からは、利用者負担又は保険料の減免額の 10 分の 9 に相当する額を介護保険災害臨時特例補助金の対象とし、10 分の 1 に相当する額の全額を「介護保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令(平成 12 年厚生省令第 26 号。以下「調整交付金算定省令」という。)」第 7 条第 3 号に基づく特別調整交付金の対象として交付しており、平成 28 年度も同様の取扱いとする予定である。

なお、特別調整交付金による交付対象額について、平成 28 年 4 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に係る利用者負担又は保険料の減免額は平成 28 年度の特別調整交付金の交付対象とし、平成 29 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日までの間に係る利用者負担又は保険料の減免額は平成 29 年度の特別調整交付金の交付対象となる予定である。平成 28 年度の特別調整交付金の具体的な交付方法及び基準については、追って通知する。

2 利用者負担額軽減支援事業対象者認定票の取扱い

(1) 全域が帰還困難区域等である町村（富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛

尾村、飯舘村)に住所を有する被保険者については、引き続き、平成 28 年 3 月 1 日以降も、被保険者証の提示を取扱要領の別記「利用者負担額軽減支援事業」において示している「利用者負担額軽減支援事業対象者認定票」(以下「認定票」という。)の提示に代えることができる。

(2) (1)に掲げる町村以外の市町村において、平成 28 年 3 月 1 日以降に、避難指示等対象被保険者に対して利用者負担免除措置(利用者負担額軽減支援事業)を行う場合は、避難指示等対象被保険者に対し、以下のとおり認定票を交付すること。

- ①帰還困難区域等に住所を有していた者(現に住所を有する者も含む。)については、平成 29 年 2 月 28 日までの間のいずれかの日を有効期限として印字した認定票を交付する。
- ②旧避難指示区域等に住所を有していた者(上位所得層を除く。現に住所を有する者も含む。)については、平成 28 年 7 月 31 日までの間のいずれかの日を有効期限として印字した認定票を交付し、所得判定の結果、平成 28 年 8 月 1 日以降も引き続き免除の対象となる者については、平成 29 年 2 月 28 日までの間のいずれかの日を有効期限として更新した認定票を交付する。
- ③平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域に住所を有していた者(現に住所を有する者も含む。)については、平成 28 年 9 月 30 日までの間のいずれかの日を有効期限として印字した認定票を交付し、所得判定の結果、平成 28 年 10 月以降も引き続き免除の対象となる者については、平成 29 年 2 月 28 日までの間のいずれかの日を有効期限として更新した認定票を交付する。

なお、認定票の交付は利用者負担免除証明書(有効期限の取り扱いを認定票と同様とする場合に限る。)の交付をもって代えることができる。

別紙 2 避難指示等対象被保険者以外¹の被災した被保険者及び平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者の取扱いについて

- 1 避難指示等対象被保険者以外¹の被災した被保険者及び平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者の取扱い
 - (1) 避難指示等対象被保険者以外¹の被災した被保険者に対して、平成 28 年 4 月以降も、利用者負担又は保険料の減免を行う場合であって、その減免額（利用者負担減免にあつては利用者負担額軽減支援事業の事業費を、保険料減免にあつては避難指示等対象被保険者に対する減免額を含む。）が 12 月局長通知における交付基準と同様の基準を満たす場合には、平成 28 年 4 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に係る避難指示等対象被保険者以外¹の被災した被保険者に対する利用者負担又は保険料の減免額の 10 分の 8 以内に相当する額が平成 28 年度の特別調整交付金の交付対象となり、また平成 29 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日までの間に係る利用者負担又は保険料の減免額の 10 分の 8 以内に相当する額が平成 29 年度の特別調整交付金の交付対象となる予定であるが、詳細については追って通知する。
 - (2) 平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者に対して、平成 28 年 10 月以降も、利用者負担又は保険料の減免を行う場合であって、その減免額（利用者負担減免にあつては利用者負担額軽減支援事業の事業費を、保険料減免にあつては避難指示等対象被保険者に対する減免額を含む。）が 12 月局長通知における交付基準と同様の基準を満たす場合には、平成 28 年 10 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に係る平成 27 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者に対する利用者負担又は保険料の減免額の 10 分の 8 以内に相当する額が平成 28 年度の特別調整交付金の交付対象となり、平成 29 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日までの間に係る利用者負担又は保険料の減免額の 10 分の 8 以内に相当する額が平成 29 年度の特別調整交付金の交付対象となる予定であるが、詳細については追って通知する。
 - (3) (1)及び(2)の財政支援の対象となる保険料の減免措置は、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 142 条の規定に基づく減免措置及び市町村民税について同一の事由によって条例に基づく減免の措置を行っていることを要件とする。

2 利用者負担免除証明書の取扱い

避難指示等対象被保険者以外の被災した被保険者及び平成 27 年度に解除された旧避難指示解除準備区域の上位所得層の被保険者については、有効期限が更新された利用者負担免除証明書のみを有効なものとして取り扱う。

(注 1) 平成 28 年 4 月 1 日時点において設定されている帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域の 3 つの区域をいう。

(注 2) 被保険者個人の合計所得金額 633 万円以上を基準とする。

(注 3) (a) 平成 25 年度以前に指定が解除された旧緊急時避難準備区域等(特定避難勧奨地点を含む。)、(b) 平成 26 年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域等(田村市の一部、川内村の一部及び南相馬市の特定避難勧奨地点)の 2 つの区域等いう。

(注 4) 平成 27 年度に指定が解除された檜葉町の旧避難指示解除準備区域をいう。

介護サービスの利用者負担の減免について

- ①利用者負担の減免を受けるためには、介護サービス利用時に、**有効期限が切れていない免除証明書**の提示が必要です。

▶ 現在、免除証明書をお持ちの方は、**有効期限をご確認**ください。

- ②現在をお持ちの免除証明書の有効期限後も、市町村により、引き続き介護サービスの利用者負担が減免されることがあります。

▶ 利用者負担が免除される場合、**有効期限が更新された新しい免除証明書**を提示してください。

※被保険者証に記載された住所が福島県 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村又は飯舘村の方は、引き続き、**平成29年2月28日まで**免除証明書の提示が不要です。

免除証明書に関してご不明な点があれば、お住まいの市町村の窓口にお問い合わせください。